

# 活発化する取引所の提携

## 世界的ネットワークを形成へ

編集部

「国際水準の商品取引所をつくる」——こんな国家目標に対応するように各商品取引所はグローバルスタンダードを目指して活発な活動を展開しています。最近、その一環として、「海外の取引所との提携、協力」の動きが目立ってきました。

### 攻勢目立つ東工取

特に活発なのが東京工業品取引所(東工取)です。中澤忠義前理事長はグローバルT構想を掲げ、「世界的なネットワークの構築」を目指していましたが、その構想の一環として、まず手がけたのがシンガポール取引所(SGX)との提携。2002年3月に同取引所との間で、協力関係を構築する覚書(=MOU)を取り交わしました。

これは「東京工業品取引所の原油先物をベースにしてSGXが中東産原油先物指数を上場する」ことや原油取引の活発化を図るなど4項目の協力をうたっています。これを受け、SGXは2002年11月に中東産原油を上場しました。ただ、東工取が円建てなのにに対しSGXはドル建てで、百パーセント東工取と同じというわけではありません。

これをきっかけに、東工取は世界各地の取引所との提携への動きを活発化させています。翌2003年6月にはニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)、同年11月には英国のロンドン国際石油取引所(IPE)と、さらに2004年2月にはタイ先物取引所(TAIFEX)、

4月には中国の大連商品取引所(DCE)、韓国先物取引所(KOFEX)という具合に立て続けにMOUを締結しています。

MOUの内容はいずれも情報交換などを中心にするもので、業務提携などというものではありません。しかし、NYMEXとの場合は「上場商品の相互乗り入れを検討する」ことになっており、これを受け東工取は、企画部で具体案を練っています。

### 巻き返す東穀取

東工取と並ぶ商品取引所の雄、東京穀物商品取引所(東穀取)もこのところ海外との連携への動きを活発化させてきました。

2004年3月には大豆、トウモロコシなどを上場している世界最大の穀物取引所であるシカゴ商品取引所(CBOT)とMOUを締結しました。内容は「今後、新規商品の上場や取引要項・取引手法の変更に関する情報を相互に提供する」というものです。

さらに、両取引所は新規上場商品の研究並びに新規上場商品およびサービスに関する研修会や業界リサーチシンポジウムといった教育、マーケティングプログラムについても協力する機会を設けることにしています。東穀取は穀物関係の上場商品ではCBOTに次いで世界第2の出来高を誇っているだけに、協力関係が進めば、世界の商品先物市場にも影響を与えることが期待されています。

さらに5月には粗糖、綿花などを上場して

いるニューヨーク商品取引所 (NYBOT) とMOUを締結しました。内容はCBOTとのものとほぼ同じですが、「市場の効率性や信頼性、流動性の向上のための情報交換や市場開発、ビジネス機会の開発」などについても協力することにしています。

取引所の提携の話はなにも21世紀に入って始まったものではありません。すでに1980年代、東穀取引とCBOTが話し合いを行い、大阪商品取引所 (大商取引) がシカゴ・マーカント取引所 (CME) との間で提携に動いたこともありましたが、いずれも実らないままに終わっています。

また、東京金融先物取引所もSGXやシドニー先物取引所 (SFE)、CBOTとの間で双方の市場の発展や効率的な市場運営に関する覚書を取り交わしています。

## 将来は海外取引所と合併も

日本では金融商品の先物取引は金融庁、実物商品の先物取引は農林水産省と経済産業省に所管が分かれています。だが、米国は米国商品先物取引委員会 (CFTC) が一括して管理しています。そのため海外の商品取引所は「日本では商品取引所がダメなら金融先物取引所や証券取引所と提携」ということも自由にできるわけです。日本の商品取引所はその点で海外の取引所との提携では法的に一歩、遅れているといえるのかもしれませんが。

## OFEX-TOCOM MOU SIGNING CEREMONY

April 16, 2004

Busan, Korea



韓国先物取引所とMOUを締結した東京工業品取引所

そのような意味では、先物取引に関する日本の行政体制は、米国などと比べて改善の余地があるといえるのかもしれませんが。

また、日本の商品取引所はこれまで会員制度しか認められていませんでした。しかし、商品取引所法の改正で、今後は株式会社制も選択できるようになります。海外では主な商品取引所はほとんどが株式会社に移行、この結果、買収、合併が相次いでいます。特に欧州では合併が活発で「ユーレックス」と「ユーロネクスト」など、少数の有力取引所に取れんしつつあり、業界地図は大きく塗り変えられています。

日本では、株式会社化を目指す動きはまだありません。せいぜい東工取が「将来の課題」としている程度です。しかし、東京証券取引所、東京金融先物取引所がすでに株式会社に移行するなど、動きは急です。いつ、商品取引所が株式会社化しても不思議はありません。今後、日本の商品取引所でも株式会社化が行われれば、海外の商品取引所と合併といったことも現実味を帯びてくることでしょう。